



ベンチャー企業の事業拡大フェーズで マネジメントシステム活用

創業者のノウハウをマネジメントシステムで見える化

神奈川県川崎市に本社を構えるアップコン株式会社は、
床の沈下・凹み・段差・傾きを 超短時間で修正する「アップコン工法」を
開発した施工会社です。スピードと環境を重視した経営を行い、
社会貢献度の高い研究・開発型の企業となることを目指します。



アップコン株式会社

代表者：松藤展和
資本金：3,800万円
業務内容：土木工事業 及び 建築工事業
従業員数：40名
所在地：神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
KSP東棟611
URL：<http://www.upcon.co.jp/>

- 2005年：本社、仙台事務所、大阪事務所、九州事務所を登録範囲としISO9001認証取得
- 2008年：本社、仙台事務所、大阪事務所、九州事務所を登録範囲としISO14001認証取得
- 2008年：ISO9001、ISO14001統合

ベンチャー企業の事業拡大フェーズで マネジメントシステム活用

海外で建築関係の仕事をしていたとき、アップコン工法の原点となる地盤沈下修正工法に出合った松藤社長。地盤沈下の多い日本で役立てたいと思い、2003年6月に起業をしました。「建設業はISOの認証を持っていなければならない」と言われ始めた時期でしたが、起業当時はたった1人。知名度のない工法をすぐに採用してくれる顧客もなく、営業をしながら経営を軌道にのせる日々の業務に追われ、当時はマネジメントシステム（以下、「MS」という）に取り

組んでいる余裕などありませんでした。そんな多忙な状況の中でも実績を少しずつ積み上げていき、同時に即戦力となる業界経験者を雇用し、社員を増やしていきました。その数が10名を超えたころ、数年後の会社環境のことを考え始めました。きちんとした仕組みを作り、社員がもっと増えていったとき、松藤社長が居なくても会社が回り続けるよう、環境を整える必要があったのです。そこでMSの構築と認証取得を目指しました。

MS構築と認証取得に向けた活動を開始して間もないころ、その活動を一度中断してしまう事態に陥りました。同社は営業か

ら施工まで全て自社の社員が行っており、その範囲は日本全国。当時の少ない社員数では、活動を続けることが困難だったので、それを再開するキッカケとなったのが、「建設業は利益を出すこと以上に事故（営業的トラブル）を起こさないことが重要」という松藤社長の考えでした。現場状況の確認（事前調査）や契約など、顧客と密に打ち合わせをしますが、連絡の行き違いや議事録漏れなどが原因で、小さなトラブルにつながることも何度か経験。このような事態を未然に防ぐため、社長の強いリーダーシップのもと、社内制度の確立を業務の優先課題とし、MS構築と認証取得に向けた活動を再開したのです。

MSを構築し通常業務に組み入れることで、社内での漏れがなくなり、現場での作業効率も良くなりました。書類に誤りがあればやり直し、逐一記録を取るなど徹底し、業務の一環としてMSを根付かせることに成功しています。

このような活動により、2005年にISO9001認証を取得しました。

マネジメントシステム統合を機に 「MSが日常に」

「スピードと環境を重視した経営を行う」

◆統合した文書フォーマット「情報受付票 兼 不適合・再発防止報告書」業務上ミスに見える化にも活用

情報受付票 兼 不適合・再発防止報告書			
受付番号	部門名	技術部下	管理番号
氏名	印内内	受付日	2019年4月20日
連絡担当者	印内内		
受付情報	件名	レーザー射出器の整備による破壊	
情報内容	不適合内容	<input type="checkbox"/> クレーム <input type="checkbox"/> 外部からの通報、案内等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 社内発生の不適合 (<input type="checkbox"/> 受入検査 <input type="checkbox"/> 工事検査 <input type="checkbox"/> その他)	
物件番号	発生日	発生日 2019年 4月 20日	
工事名	発生場所	自社が所有するお客様の作業中に、レーザー射出器と接触して、レーザー射出器を転倒させて破壊されました。	
※ 何が — どのくらい(数量) — どうなった — のように詳細に記入すること			
対策方法	部門	技術部	氏名
<input type="checkbox"/> 連絡担当者への連絡 <input type="checkbox"/> 関係部門への連絡又は指示 <input type="checkbox"/> 関係者への報告文書の作成 <input type="checkbox"/> 不適合の処理方法	<input type="checkbox"/> (既) <input type="checkbox"/> (新) <input type="checkbox"/> (既) <input type="checkbox"/> (新) <input type="checkbox"/> (既) <input type="checkbox"/> (新)	<input type="checkbox"/> 手直し <input type="checkbox"/> 廃棄、返品 <input type="checkbox"/> 特別処理 ※ 特別処理の場合は、種別を記入し、その説明を添付すること	転倒して、レーザー射出器を叩きつけて射出器を折った状態 内部から24mmのズレが生じています 機器が壊れた状態でケースを再組立てを行い修理完了した。
再発防止の要否	実施日	2019年 4月 25日	氏名
<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 ※ 不要の場合は、下記処理結果には再検査結果を記入	<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要 内部から24mmのズレが生じています 機器が壊れた状態でケースを再組立てを行い修理完了した。		

再発防止処置 要の場合のみ			
記入日	2019年4月20日	記入者	
再発防止処置の内容	物を移動する際に、周囲の確認を怠りました。 物を移動する際に、周囲の確認を怠りました。 物を移動する際に、周囲の確認を怠りました。 物を移動する際に、周囲の確認を怠りました。		
再発防止処置の要否	要	再発防止処置部門	技術部
再発防止処置の要否	要	再発防止処置部門	技術部
実施結果	朝礼時に部内に周知しました。(本人が) 再発防止処置計画にある行動について、 4月30日に有効性の確認を行う。		
有効性の確認	記入日	5月27日	記入者
確認結果	約1ヶ月経ち、発生2階作業者は、 2階、同様の事故が発生している。 有効性あり。		
確認結果の要否	要	再発防止処置部門	技術部

という経営方針に従い、同社は環境分野のMSへの取り組みを開始し、2008年にはISO14001認証を取得しました。施工で使用する材料（ウレタン）の完全ノンフロン化開発や、施工中に発生するCO₂排出量が従来工法より90%以上削減できることなど、環境にやさしいアップコン工法。環境保全の工法であることをアピールすることで、安心して顧客に同社工法を採用してもらうことができるようになったのです。

取得した2つのMSをさらに円滑に運用するために、MSの統合に乗り出します。施工を担当する技術部と顧客対応を担当する営業部の間で異なっていた文書フォーマットの共通化など、業務の見直しを実施。その作業は社員一人一人のMSに対する取り組み意義を更に高めることができました。「MSだから」と肩に力を入れることなく、日常に上手く組み込んで自然な形でMSを実践しているのが、同社の強みだと言えます。

目標の定量化と見える化でモチベーション向上

同社では社員の動機付けおよび、より取り組みやすくなる環境整備のため、客観的かつ具体的で分かりやすい数値目標など、定量目標を設定することを大切にしていま

す。これらの目標を社員それぞれが意識し、クリアすることで、社員のモチベーション向上につながっています。

二つの「目標の見える化」にも取り組んでいます。一つ目は、トップレベルの実力に全員を引き上げるという考え方を根底に業務マニュアルを作成し、全員で技術部門のスキル基準を共有し、「技術の見える化」を進めています。二つ目は、業務上ミスは、ミスをした社員が中心となって分析し、過去の事例集としてまとめて全員と共有することで、「業務上ミスの見える化」を行っています。

顧客満足度の管理もまた、数値化して分析できる形式のアンケート様式を採用し、全社員が客観的な視点から自分たちの社会的評価を共有できるようにしています。

このように同社のMSはさまざまな業務の中で、会社全体のモチベーション向上や成長の糧になっています。

小規模であるからこそそのマネジメントシステム

創業から11年経ち、現在40名というところまで拡大しましたが、同社にとっては「まだまだ私の目が届きやすい人数」と松藤社長は言います。今後、事業規模が拡大し、

社員数が増加しても一定の業務品質を保つためのツールとして、MSはさらなる効果を発揮するはず。松藤社長が今、もっとも重要視することは「末端の社員も中間管理職も経営陣も、実施者全員がメリットを感じられるか否か」。今後も全社員がそれぞれのメリットを感じ、自分を成長させ、モチベーションを維持し続けられる会社として、MSを活用した業務基盤の整備を進めていきます。



松藤社長